

令和7年度

ふくしま創生総合戦略基本施策 評価調書 (令和6年度実績)

〔基本目標1〕一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと）

- 1 一人ひとりの希望をかなえる P2
- 2 健やかな暮らしを支える P3
- 3 地域を担う創造性豊かな人を育てる P4

〔基本目標2〕魅力的で安定した仕事をつくる（しごと）

- 1 活力ある地域産業を支え、育てる P5
- 2 魅力ある農林水産業を展開する P6
- 3 若者の定着・還流につなげる P7

〔基本目標3〕暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる (暮らし)

- 1 安全で安心な暮らしをつくる P8
- 2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる P9
- 3 環境に優しい暮らしをつくる P10

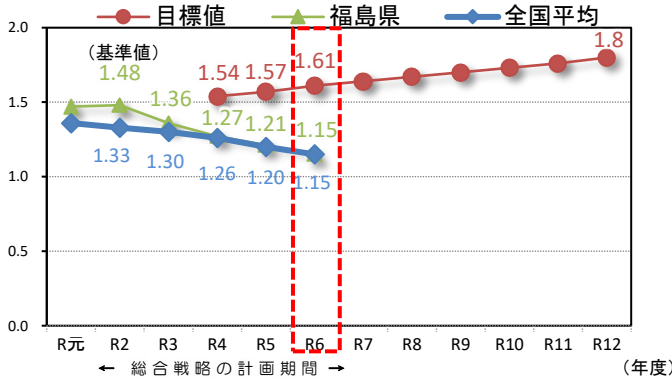
〔基本目標4〕新たな人の流れをつくる（人の流れ）

- 1 地域の多様な魅力を発信する P11
- 2 ふくしまへ新しい人の流れをつくる P12

【ひと分野】

- 政策1 全国に誇れる健康長寿県へ
政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
政策3 「福島ならではの」教育の充実
政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり
【しごと分野】
政策6 福島の産業を支える人材の確保・育成

合計特殊出生率

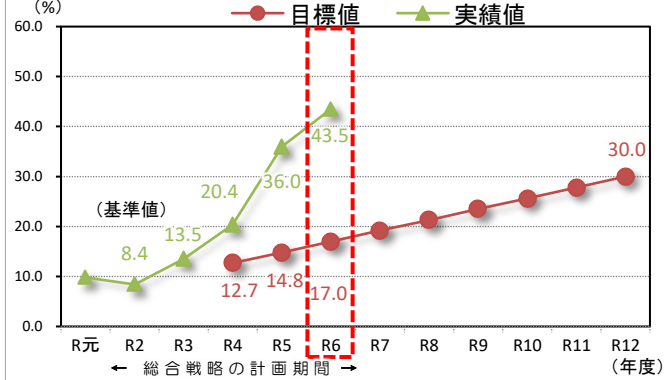


R6指標の
状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: 一**
詳細判定: やや悪化

本県の合計特殊出生率は全国よりも高い傾向にあったが、R4年度は全国と同程度となり、R6年度は全国と同じ値となった。本県は男性の未婚化が全国よりも進んでいるものの、女性の未婚率は全国よりも低く、また晩婚化の進行は両性とも全国よりも遅い。しかし、結婚している女性の生む子どもの割合は全国よりも低い傾向にあり、この傾向がさらに進んだ結果、数値が減少したものと考えられる。

【出典】厚生労働省 人口動態統計月報年計(概数)の概況

育児休業取得率(男性) 民間(事業所規模30人以上)



R6指標の
状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: R12達成**
詳細判定: 改善

出生時育児休業の導入など国を挙げた後押しや、県の男性育児休業取得奨励金事業により、県内企業における男性従業員の育児休業取得を支援する意識は確実に高まっている。

【出典】福島県「労働条件等実態調査」

(商工労働部)

結婚・子育て応援事業

(こども未来局)

ふくしま結婚・子育て応援センターの運営する結婚マッチングシステムや、市町村・民間企業等と連携した婚活イベントの開催などにより、出会いの機会を創出した。

【R6年度実績】
引き合わせ件数 1,248件
成婚数 28組



不妊症・不育症支援ネットワーク事業

(こども未来局)

医大生殖医療センターの診療体制を強化するとともに、不妊や不育症で悩む夫婦等の相談に専門医等が対応した。

【R6年度実績】生殖医療センターの受診数 15,132件

女性活躍・働き方改革促進事業

働く女性や経営者に対する連続セミナー、認証制度、助成金制度、さらには働き方改革モデルづくり事業等により、誰もが働きやすい職場づくりを促進した。

【R6年度実績】
福島県次世代育成支援企業認証数 1,260件
男性育児休業取得推進に係る奨励金の交付件数 28件



主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

方向性

少子化の背景には、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、家事・子育ての負担が女性に偏っている状況など、希望の実現を阻む様々な要因が絡み合っており、総合的な支援が必要である。

若い世代が結婚や子育てに希望を持ち、子育てに伴う喜びを実感できるよう、市町村や民間企業・団体など、様々な主体と緊密に連携し、ライフステージに応じた切れ目のない支援を実施していく。

男性の育児休業取得率は4割を超えたものの、平均取得日数は女性に比べて短い傾向にあることから、多様で柔軟な働き方ができる職場環境づくりを促進していく必要がある。

奨励金事業等の更なる周知及び奨励金事業の支援メニューの拡充、国の認定制度「えるぼし」「くるみん」の取得に向けた専門家派遣や広報費等の支援により、県内における誰もが共に働きやすい職場づくりを図る。

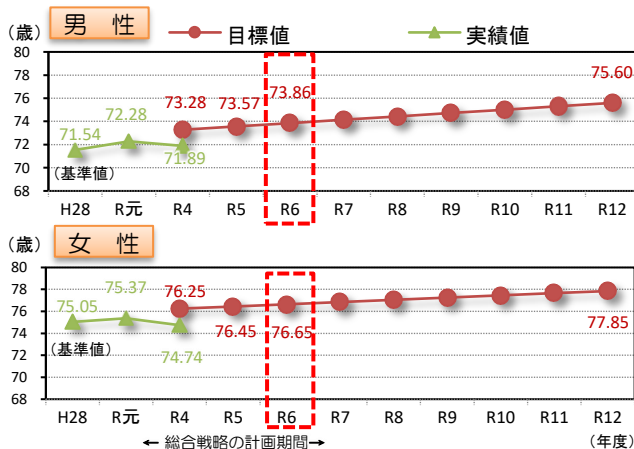
(1) 心身ともに健やかな暮らしを支える

総合計画の該当施策

【ひと分野】

- 政策1 全国に誇れる健康長寿県へ
政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
政策3 「福島ならではの」教育の充実
【くらし分野】
政策3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備
政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展

健康寿命

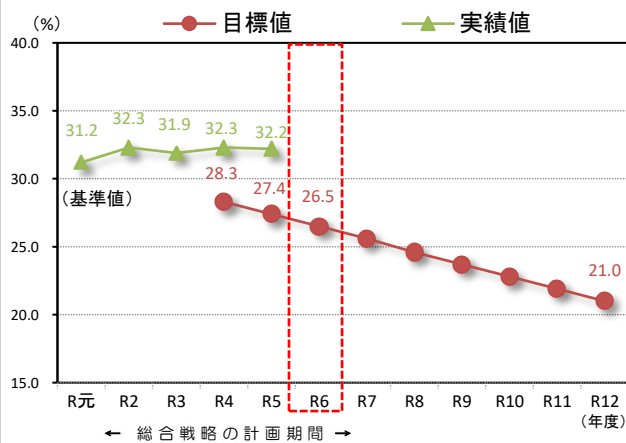


R6指標の
状況(予測) 達成状況: 未達成見込み 見直し判定: 一
詳細判定: (横ばい)

健康寿命は年々延伸傾向にあったが、令和4年は短縮している。新型コロナウイルス感染症の影響等について分析評価しながら、今後も推移を見ていく必要がある。

【出典】厚生労働省 「簡易生命表」

メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合



R6指標の
状況(予測) 達成状況: 未達成見込み 見直し判定: 一
詳細判定: (横ばい)

R2年度まで上昇傾向だった推移が、R2年度以降は横ばいに変化しており、今後、これまでの減塩に関する取組等の成果が表れ、減少していくことが期待される。

【出典】福島県保健福祉部調べ

(保健福祉部)

健康長寿ふくしま推進事業

ふくしま健民プロジェクト大使による普及啓発事業を実施し、県民の健康リテラシー向上を図ったことに加え、医療データ等を収集・分析し、市町村への助言や健康情報の発信を行った。

R6年度実績

福島健康情報ステーション事業の実施状況

- ①福島県版健康データベース(以下FDB)を使った報告書の作成 3件
- ②保健事業担当者向け研修 5回(延べ325人)
- ③健康増進事業に対する助言 3件



(保健福祉部)

ふくしま脱メタボプロジェクト事業

市町村や事業所と連携しながら、働き盛り・子育て世代の県民を対象に健康行動の実践を促す参加・体験型のチャレンジ事業を実施し、メタボ・肥満該当者の割合改善を図る。

R6年度の実績

適正体重キャンペーンの参加者数 10,770人

市町村先駆的民間プログラムの補助件数 26市町村



主な課題と総合戦略における対応の方向性

県民の健康寿命を延ばすためには、健康無・低関心層や多忙な働き盛り世代等が健康づくりに取り組むことができる環境づくりが必要である。

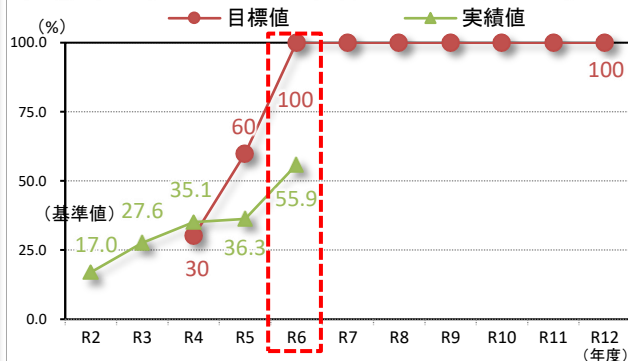
運動不足や日々の食習慣により肥満や塩分摂取量に加え、メタボリック症候群の割合が全国ワーストクラスで推移しており、生活習慣改善の取組が必要である。

ふくしま健民アプリ等を活用し、県民が健康づくりに取り組むきっかけを創出するとともに、働き盛り世代の生活習慣改善に働きかける取組、禁煙・受動喫煙防止のための普及啓発を実施していく。

減塩に関する関係団体・市町村・スーパー等との健康的な食環境づくりの推進体制を強化するとともに、健民アプリを活用した気軽に楽しく運動を継続できる健康づくりの取組を推進する。

- (1) ふるさとへの理解・誇りを育む
(2) 心豊かでたくましい人を地域全体で育てる

地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合



R6指標の
状況(予測)

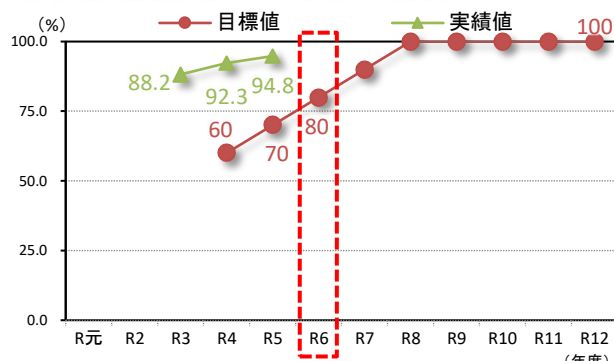
達成状況: 未達成 見直し判定: -
詳細判定: 改善

地域を題材とした探究活動を通じて生徒の地域課題への理解は進んでいるが、その探究活動が校内で留まってしまっており、外部発信や外部への具体的な行動に至っていない。

【出典】福島県教育庁調べ

【参考】総合計画指標

地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合



(教育庁)

ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業

県内7地域に地域ネットワーク推進委員を配置し、地域と連携した活動を推進した。

また、地域人材や若手人材について、地域人材ネットワークバンクに登録し、各校が活用できるよう支援し、学校と地域の連携を強化するとともに、若手人材と地域とのつながりを創出する。各高校の特色ある地域課題探究活動を発信する場を設けた。

R6年度実績

地域人材ネットワークバンクの登録者数 221人



地域課題探究活動の成果を
発表するコンテストの様子

(教育庁)

チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業

小中学生の自然体験活動や福島の地域性を活かした体験活動及び小中高生の復興に寄与する社会活動等を支援した。

R6年度実績

キッズパワーアップ事業参加人数 9,399人

ふくしまの未来事業参加人数 1,263人



請戸小学校の見学

(教育庁)

統合校地域人材育成推進事業

学校統合により学校がなくなる地域において、統合校の生徒が地域活動に参加し、地域住民とつながる取組を実施した。

R6年度実績

地域探究活動や、地域人材と協働する

活動を行った累積生徒数 5,154人



二本松実業高校
市民発表会の様子

主な課題と総合戦略における対応の方向性

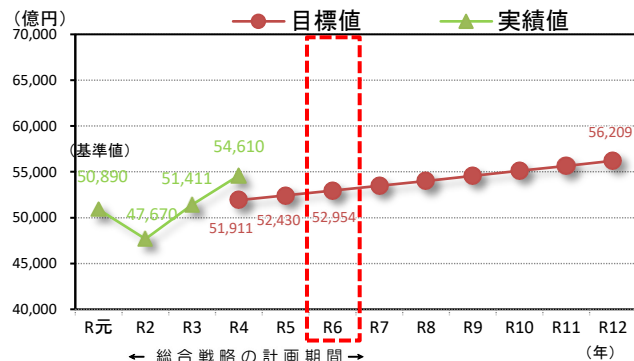
学校での地域課題探究活動の更なる推進に向けた校内体制の整備や、地域との連携体制構築、高校卒業後の大学生等と地域をつなげる仕組みづくりが必要である。

地域ネットワーク推進委員を配置し、各校の校内体制整備や地域との連携体制構築を支援するとともに、各高校の卒業生等を地域課題探究活動に活用できるシステムを構築する。

- 政策1 地域産業の持続的発展
政策2 福島イノベーション・
コースト構想の推進
政策4 再生可能エネルギー
先駆けの地の実現

- (1) 未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる
(2) しなやかで力強い地域産業を育てる
(3) 地域資源をいかした産業を振興する
(4) 国内外への販路を開拓する

製造品出荷額等



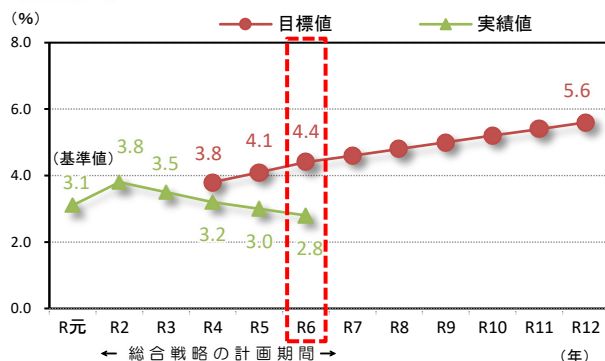
R6指標の
状況(予測)

達成状況: 達成見込み 見直し判定: -
詳細判定: (横ばい)

短観(R6年12月調査、福島県分)の要旨(第203回全国企業短期経済観測調査)によると、R5年同月と比べ製造業の業況判断D.I.は3ポイント回復しており、今後の予測についても改善の見込みとなっている。令和3年と比較し、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業などが10%を超える伸びとなるなど、22産業で増加したことにより製造品出荷額の改善が図られた。

【出典】令和4年福島県の工業

開業率



R6指標の
状況(予測)

達成状況: 未達成 見直し判定: -
詳細判定: (横ばい)

本県のR6年度開業率は推計で2.8%であり、R5比0.2%低下となる見込み。なお、東北6県(平均値2.6%)と比較すると、宮城県に次ぐ2位である。原材料価格の高騰や金利上昇など、開業意欲の低下要因があり、新規開業が減少したのではないかと推察される。

【出典】厚生労働省「雇用保険事業年報」

(商工労働部)

ふくしまがつなぐ医療関連産業集積推進事業

ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価試験支援体制を活用し、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図った。

【R6年度実績】

ふくしま医療機器開発支援センターの
評価試験等実績 256件



(商工労働部)

航空宇宙産業集積推進事業

航空宇宙産業の集積に向け、専門家派遣による認証取得支援や人材育成研修、設備整備補助、商談会出展支援等を実施した。

【R6年度実績】

設備等補助件数 4件



ロボット・航空宇宙フェスタ2024

(商工労働部)

起業・新事業創出支援事業

県内で起業したい方を対象に、起業機運の醸成、UIターンや女性起業家支援、創業経費の一部補助等により、県内各地で起業家が生まれる環境を整備するとともに、地域経済に大きく貢献しうるスタートアップや第二創業支援を行った。

【R6年度実績】

起業支援者数 159人



主な課題と総合戦略における対応の方向性

各施策の効果をビジネスに繋げ、その効果を県全域に波及させるため、産業の育成・集積を促進する必要がある。

県内外からの幅広い起業や、スタートアップや第二創業などの今後、本県をけん引しうる起業・新事業創出について支援する必要がある。

産業の裾野が広い自動車関連産業を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を通じ、産業の育成や集積に取り組む。

県内外への県内企業関連情報の発信と、ビジネスコンテスト等による県内起業意識の醸成を進めるとともに、本県発のスタートアップとなり得る新規プロジェクト創出に向けた支援に取り組んでいく。

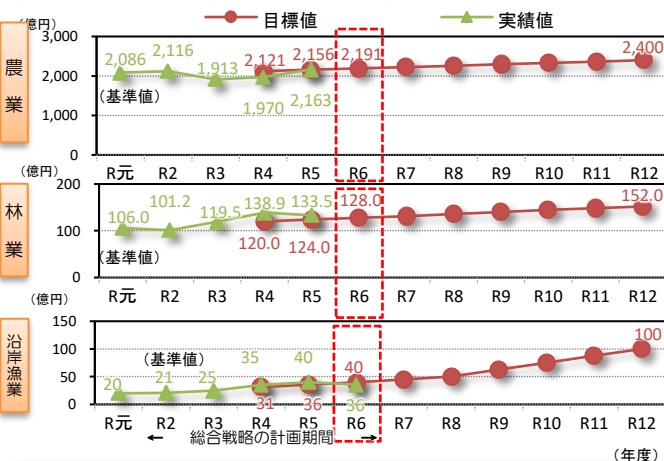
- (1) 多様な担い手を育成する
- (2) 魅力と満足度の高い農林水産物を提供する
- (3) 新たな技術を活用する
- (4) 過疎・中山間地域における農林水産業を維持する

総合計画の該当施策

【しごと分野】

- 政策1 地域産業の持続的発展
政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進
政策3 もうかる農林水産業の実現

農業産出額・林業産出額、沿岸漁業生産額



指標 : 「農業」、「林業」、「漁業」
R6指標の達成状況 : 達成見込み、達成見込み、未達成
状況(予測) 見直し判定 : 一、一、一
詳細判定 : (横ばい)、(横ばい)、横ばい

農業産出額は米の取引価格上昇等によりR4年比増となった。R5林業産出額については、R4に続き目標値を達成しているものの、製材用素材価格の低下等による影響があった。また、漁業については沿岸漁業主力魚種の水揚げが減少したこと等によりR5年比減となった。

【出典】農林水産省「生産農業所得統計」、「林業産出額」、福島県「海面漁業漁獲高統計」

(農林水産部)

ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業

地域産業6次化の担い手育成や売れる商品づくり等の支援やビジネスモデル創出・育成を推進した。

【R6年度実績】

- 6次化人材育成事業における卒業生数 41人
6次化の地域交流組織の新規加入者数 37人



(農林水産部)

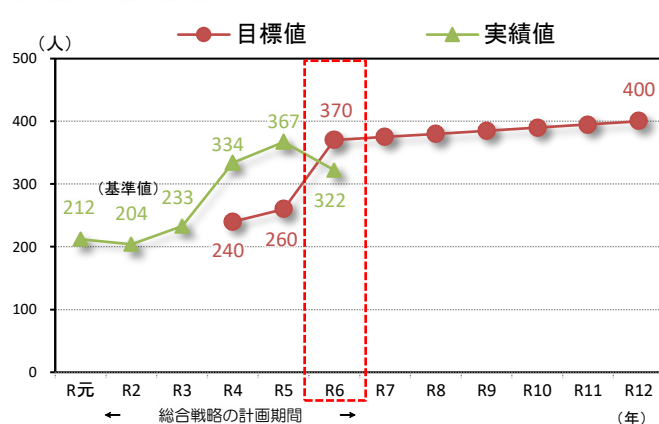
「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業

自発的に花を利用する気風を醸成させるため「ふくしまの花を愛でるライフスタイル」を提案し、文化として定着させ、県産花きの需要拡大を図った。

【R6年度実績】

フラワーネットワークにおける県産花きの延べ展示施設数 129箇所

新規就農者数



R6指標の達成状況(予測) 達成状況 : 未達成 見直し判定 : 一
詳細判定 : 改善

R6年度の新規就農者数は目標には達しなかったが、3年連続で300人を超えるなど一定の成果を得た。新規就農者の約8割が45歳未満となっており、近年は雇用就農者の約半数以上を占めている。また、非農家出身の新規参入者による就農が約半数となっている。

【出典】福島県農林水産部調べ

(農林水産部)

福島県農業経営・就農支援センター運営事業

福島県農業経営・就農支援センターにおいて、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化や円滑な経営継承等に必要な助言・指導などを行った。

【R6年度実績】

福島県農業経営・就農支援センター相談対応件数 1,352件

(農林水産部)

果樹園地継承促進事業

樹園地を地域ぐるみで守る仕組みづくりを促進するため、新規栽培者が技術習得するための研修園地の整備などを支援した。

【R6年度実績】

県内全域における農地中間管理事業を活用したもも、日本なし、ぶどうの賃借面積 36ha

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

震災の影響による米・畜産等の生産量の減少や風評に伴う県産農林水産物の価格の固定化等が生じており、長期的な農業産出額等の増加に向け、生産力の強化(生産量の回復・拡大)や競争力の強化(価格の回復・上昇)に取り組む必要がある。

方向性

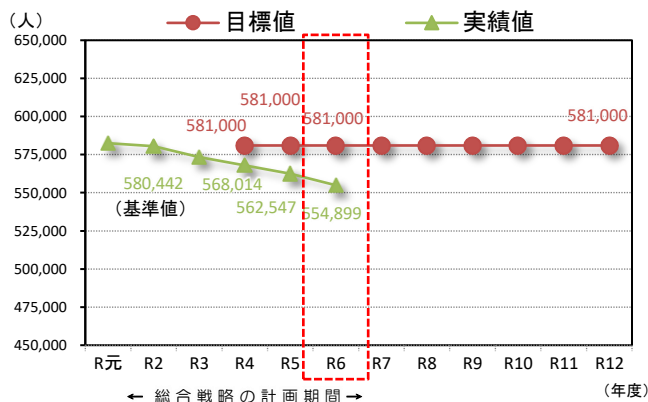
多様な担い手の確保・育成や先端技術の開発・普及等により生産力の強化を図るとともに、GAPの推進、県オリジナル品種等を活用した県産農林水産物のブランド力強化や競争力の強化等につなげていく。

担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実する必要がある。

就農支援策やフォローアップの実施により新規就農者の確保、定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。

- (1) 地域産業への理解を深める
(2) 若い世代の県内への就業を促進する

安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)

R6指標の
状況(予測)達成状況: 未達成 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

県の生産年齢人口の減少率と比較して、雇用保険の被保険者数の減少率は小さいものの、毎年約1%の減少となっている。

【出典】厚生労働省福島労働局「公共職業安定所業務取扱月報」

(商工労働部)

『感動！ふくしま』プロジェクト

県内外の若い世代や県民に向け、県内企業や県内で働く魅力を発信するとともに、様々な職業体験を通じて若年層や保護者等への県内企業認知度の向上を図った。

【R6年度実績】

転職サイトと連携した公開求人への申込数 295件
企業見学会・技術体験・企業ガイダンスの参加学生数(高校生) 1,918人



小学生の工場見学

(商工労働部)

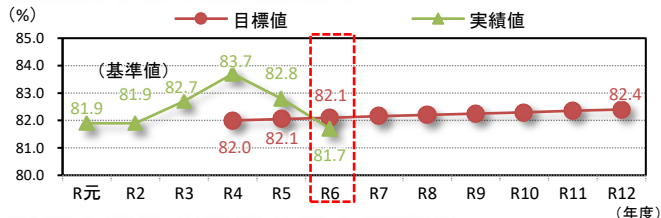
チャレンジふくしま中小企業上場支援事業

県内中小企業経営者等を対象とした、株式上場啓発セミナーの実施や、株式上場を目指す企業に対する、上場関連経費を助成するなど、県内中小企業等の株式上場の促進を図った。

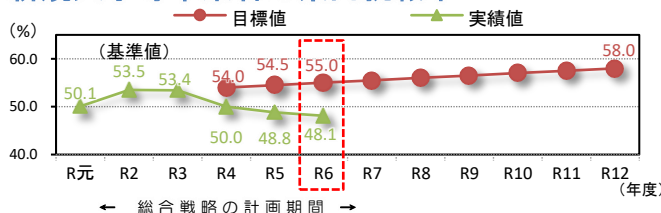
【R6年度実績】

上場補助金の交付件数 のべ26社

新規高卒者の県内就職率



新規大学等卒業者の県内就職率



指標 : 「新規高卒者」、「新規大学等卒業者」
R6指標の達成状況 : 未達成、未達成
状況(予測) 見直し判定 : R12達成、-
詳細判定 : 横ばい、横ばい

新規高卒者・大卒者の県内就職率は、R5年度比約1%低下している。背景には、十分に県内企業の魅力を知る前に県外に就職してしまっていることが推測される。

【出典】福島労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」、福島県商工労働部調べ

(商工労働部)

ふくしまで働こう！就職応援事業

県内外に就職相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介等を通じて、若年者等の県内定着及び県外からの人材環流を図った。



就職相談窓口

【R6年度実績】

センター相談件数 29,265人
センターにおける県内就職決定者数 1,382人

(商工労働部)

ふるさと福島若者人材確保事業

地元企業の若手社員が高校生に仕事の魅力を伝える社会人講話や、早期離職防止のための新入社員交流会や個別相談等を実施した。



社会人講話

【R6年度実績】

社会人講話参加者数 のべ3,156人

主な課題と総合戦略における対応の方向性

県内企業の魅力や県内で働く魅力について知ってもらい、また若者が働きたいと思える職場を整備していく取組が必要である。

若い世代が進学や就職の機会に県外転出し、そのまま戻らない現状があることから、転出前に県内の魅力を知ってもらう必要がある。

県内企業の効果的な情報発信を行っていくとともに、受け皿となる魅力ある県内企業を増加させるような取組を行う。

小中学生を対象とした就業体験、高校生や大学生を対象とした県内企業の魅力発信など、中長期的に県内企業の認知度を高める取組を展開していく。

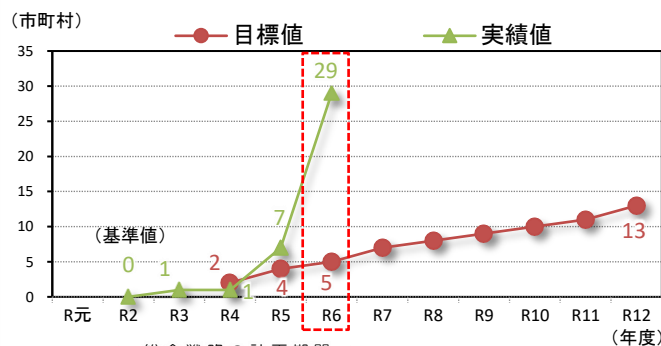
- (1) 多様な人が参加・連携する地域づくりを進める
- (2) 過疎・中山間地域における生活基盤を維持する
- (3) 避難解除地域等における生活基盤を維持する
- (4) 災害に強いまちづくりを進める

総合計画の該当施策

【暮らし分野】

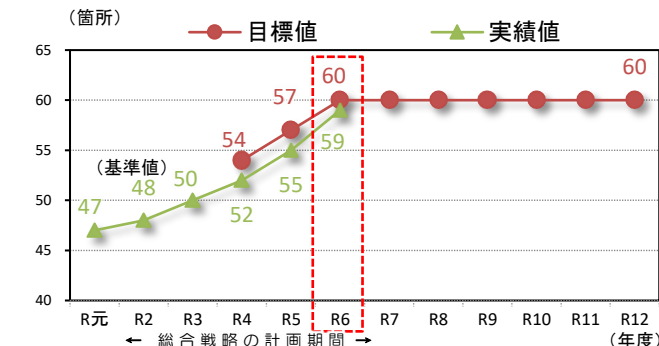
- 政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生
政策2 災害に強く、治安が確保されている
安全・安心な県づくり
政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展
政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

スマートシティに取り組む市町村数

R6指標の
状況(予測)達成状況: 達成 見直し判定: -
詳細判定: 改善

デジタル田園都市国家構想推進交付金等に係る取組を契機に、県内自治体のスマートシティに係る取組が活発になっている。(29市町: 福島市、会津若松市、いわき市、白河市、田村市、南相馬市、二本松市等)

【出典】福島県企画調整部調べ

基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数
※「小さな拠点」の形成数R6指標の
状況(予測)達成状況: 未達成 見直し判定: -
詳細判定: 改善

R6年度に新たに4拠点が形成された。また、新たに6地区で形成が予定されている。

【出典】福島県企画調整部調べ

(企画調整部)

デジタル変革(DX)推進事業

本県のDXを推進するため、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や財政支援、デジタルデバイス対策などの事業を実施した。

【R6年度実績】

ICTアドバイザー派遣市町村数 41件
ICT推進市町村支援補助金交付件数 31件



スマホ・タブレット教室



ICTアドバイザー派遣

小さな拠点・地域運営組織形成支援事業

(企画調整部)

機運醸成や人材育成、実務者交流を図るため、出前講座や研修会、交流会を実施した。

【R6年度実績】

出前講座実施 3市町村
研修会 4回延べ49名参加
交流会 1回51名参加



地域づくり実践者同士の交流会

市町村生活交通対策のための補助

(生活環境部)

地域の実情に即した生活交通対策事業や最適な輸送サービスの実現に向けた実証事業など、市町村の取組を支援した。

【R6年度実績】

公共交通路線数 680路線



予約型乗合バス実証事業

主な課題と総合戦略における対応の方向性

県のみならず、市町村においてもデジタル変革(DX)に対するニーズは高まりつつあるものの、小規模自治体においては人材不足や財政的な制約等から取組が進んでいない傾向がある。

「小さな拠点」とその運営組織である地域運営組織について、地域住民や市町村職員への浸透が不十分であり、理解や形成に向けたスキルを高める働きかけが必要である。

県デジタル変革推進基本方針に基づき、データ連携基盤の活用市町村の拡大や市町村へのICTアドバイザーの派遣等を行い、地域のDXに取り組み、県内全体のDX推進を図る。

財政支援に加え、人材育成・情報発信を継続して行い、住民が主体となった持続的な地域運営の仕組みづくりを進める。

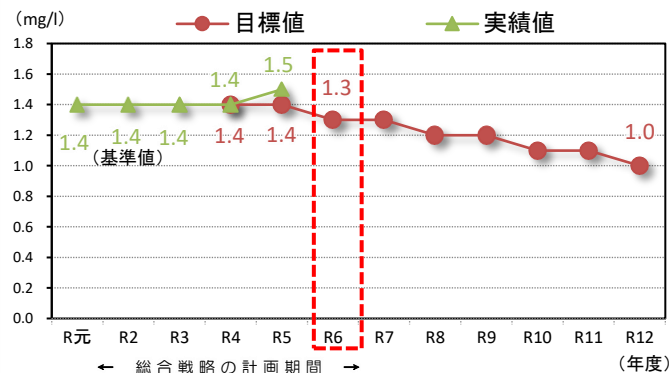
- (1) 地域の特性をいかしたゆとりある生活空間を守り、引き継ぐ
(2) 持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを進める
(3) 賑わいのある生活空間をつくる
(4) 文化とスポーツの振興による地域づくりを進める

総合計画の該当施策

【暮らし分野】

- 政策2 災害に強く治安が確保されている
安全・安心な県づくり
政策4 環境と調和・共生する県づくり
政策6 ふれあいと親しみのある魅力
あふれる県づくり

猪苗代湖のCOD値

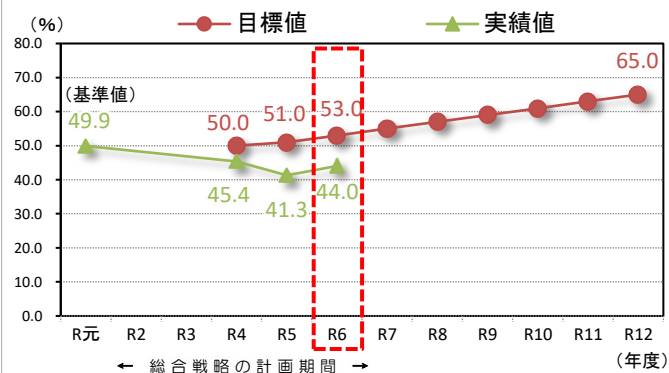
R6指標の
状況(予測)達成状況: 未達成見込み
詳細判定: (横ばい)

見直し判定: -

猪苗代湖のCOD(化学的酸素要求量)は上昇傾向が見られるが、河川からの流入負荷量は過去と比較してもほとんど変化していないため、その要因は湖沼の中性化に伴う内部生産量の増加(富栄養化)によるものと推測される。

【出典】福島県生活環境部調べ

成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率

R6指標の
状況(予測)達成状況: 未達成
詳細判定: 横ばい

見直し判定: -

R5年度から増加した要因として、各地で多くのスポーツイベントが開催されたことに加え、スポーツの必要性に対する意識の向上や、熱中症対策が進んだことなどが推測される。一方、目標に届かなかった要因としては、就労者が運動に費やすための時間を確保できていないといったことが推測される。

【出典】福島県文化スポーツ局調べ

(生活環境部)

紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業

猪苗代湖岸での清掃活動など、県民一丸となった水環境保全活動を積極的に推進し、紺碧の猪苗代湖の復活を目指した。

【R6年度実績】

猪苗代湖におけるボランティア参加者数 3,970人



猪苗代湖クリーンアクション(春)



漂着水草回収作業(秋)

(文化スポーツ局)

スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業

市町村・スポーツ関係団体等向けのセミナーや、子どもたちを対象とした体験教室などを開催し、生涯スポーツ活動の促進を図った。

【R6年度実績】

スポーツ体験教室・ボランティア研修
参加者数 607人

BMX教室の様子

(企画調整部)

ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業

スポーツを「みる」「する」きっかけとなるよう、プロスポーツチームと連携し、交流会等を開催した。

【R6年度実績】

プロスポーツふれあい
交流会参加者数 772人

ふくしまプロスポーツフェス(交流会)

主な課題と総合戦略における対応の方向性

課題

猪苗代湖水の中性化に伴う水質の自然浄化機能の低下による、水質悪化が顕在化しており、一層の水環境保全対策が必要である。

方向性

猪苗代湖周辺での清掃やヨシ刈りなどのボランティア活動、水生生物刈取船を活用した水生植物の回収など、水質改善を図った取組を実施していく。

生涯スポーツ社会の実現のため、子どもから高齢者まで誰もがいつでもスポーツを実施できる環境整備が必要である。

体験型スポーツ教室等の開催や、短時間でできる運動の普及を図ることで県民に運動機会を提供するとともに、身近な地域におけるスポーツ活動の担い手として期待される総合型地域スポーツクラブの活動を支援していく。

(1) 省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利活用を推進する

総合計画の該当施策

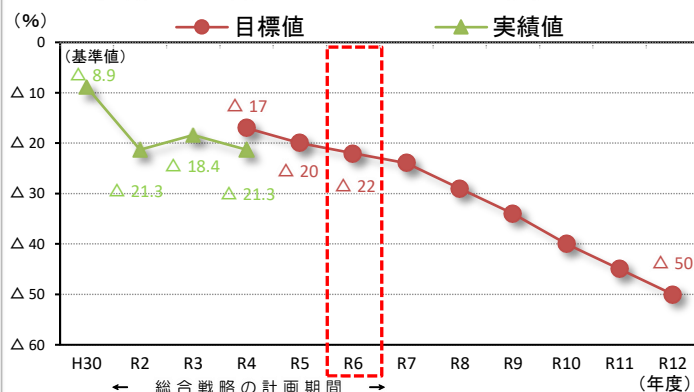
【しごと分野】

政策4 再生可能エネルギー
先駆けの地の実現

【暮らし分野】

政策4 環境と調和・共生する
県づくり

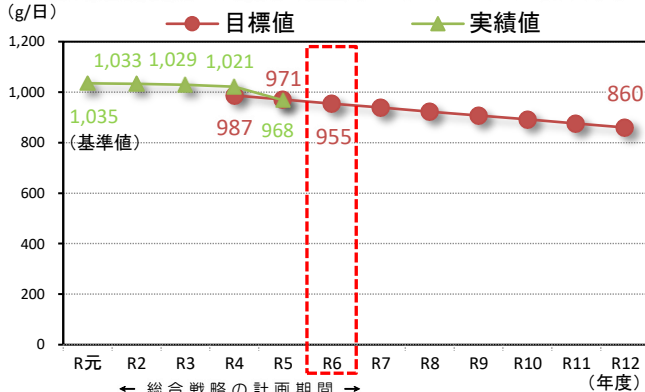
温室効果ガス排出量(2013年度比)

R6指標の
状況(予測)達成状況: - 見直し判定: -
詳細判定: (-)

R4年度の県内の温室効果ガス排出量は、省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少や電力の低炭素化に伴う電力由来の二酸化炭素排出量の減少を主な要因として、H23年度比で21.3%減少となった。

【出典】福島県生活環境部調べ

一般廃棄物の排出量(一人一日当たり)

R6指標の
状況(予測)達成状況: 達成見込み 見直し判定: -
詳細判定: (改善)

R5年度の1人1日当たりのごみ排出量は前年度から53g減少し、H22年度以降で初めて1,000gを下回ったものの、全国ワースト2位であり、依然として多い状況にある。

【出典】福島県生活環境部調べ

カーボンニュートラル推進事業

(生活環境部)

「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、オール福島で一体となって気候変動対策に取り組むことができるよう、令和7年10月に「福島県カーボンニュートラル条例」を制定した。

また、県内企業の脱炭素化の支援体制として、金融機関等と連携した「福島県地域脱炭素推進コンソーシアム」を新たに設立するなど、機運醸成と実践拡大の取組を推進した。

【R6年度実績】

- ・ふくしまゼロカーボン宣言事業(事業所版)参加団体数 4,609事業所
- ・EV補助の件数 302件
- ・ZEH補助の件数 6件
- ・県内企業向け脱炭素経営勉強会の開催 3回



大学生が発信！カーボンニュートラル普及啓発「動画&イラスト」完成披露

わたしから始めるごみ減量事業

(生活環境部)

R5年度に実施した燃えるごみの組成調査結果を踏まえたモデル事業等によるごみ排出量削減の実践や、スマートフォン用アプリ等を活用した生ごみ削減や分別の普及啓発活動を行った。

【R6年度実績】

福島県環境アプリの累計ダウンロード数 24,163DL 福島県環境アプリ



地球にやさしい消費推進事業

(生活環境部)

「エシカル消費」の普及啓発のため、啓発グッズを活用したPR活動、「エシカルマルシェ」による周知活動などを展開した。

【R6年度実績】

事業者向け研修会・出前講座の参加者数 451人



エシカルマルシェの様子

主な課題と総合戦略における対応の方向性

本県では当面の目標として、2030年度の温室効果ガス排出量を基準年度(2013年度)比で▲50%を目指しており、削減目標の達成に向けて、あらゆる主体の連携による更なる取組が必要である。

可燃ごみの組成調査で、生ごみが約35%と最も高く、容器包装プラスチックなどのリサイクル可能物も約14%含まれていることから、生ごみ削減や分別の普及啓発に努める必要がある。

「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を中心に、市町村と連携した環境イベントの開催による機運醸成のほか、金融機関等と連携した企業脱炭素化支援や、ふくしまならではのZEHの導入支援などの実践拡大の取組を通してオール福島での取組をさらに推進していく。

県民が考えたごみ減量に関するアイデアや3つの“きり”(生ごみの水きり、料理の食べきり、食材の使いきり)・分別の徹底を広く周知し、ごみの減量を訴えかけるとともに、市町村、民間企業等と連携し、ごみの減量を自分事として捉え、取り組むことを促していく。

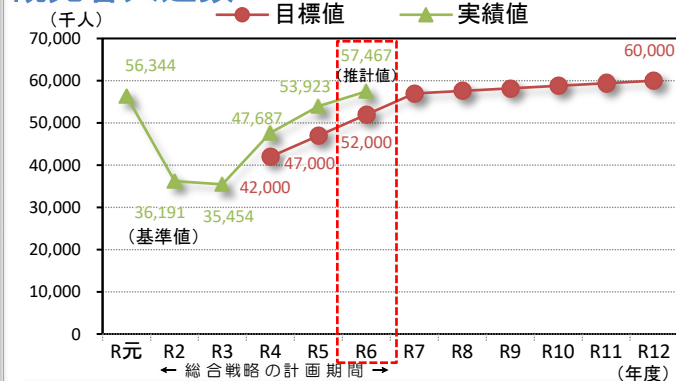
- (1) 「福島ならではの」魅力を発信する
- (2) 「ふくしま」で働いている人の魅力を発信する（＝あこがれの連鎖）

総合計画の該当施策

【しごと分野】
政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進

【ひと分野】
政策5 福島への新しい人の流れづくり

観光客入込数



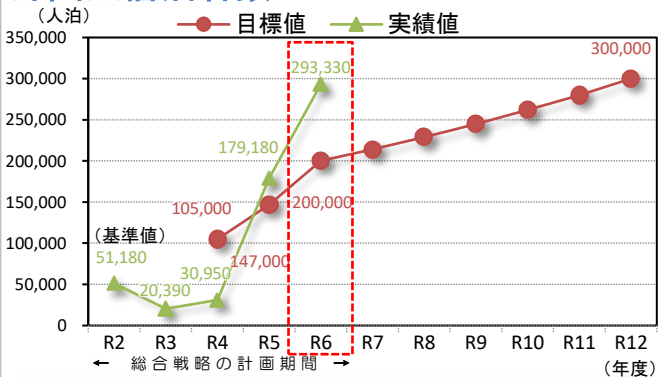
R6指標の
状況(予測)

達成状況: 達成見込み 見直し判定: 一
詳細判定: 横ばい

R6年において、インバウンドの回復や、国内旅行の増加などにより、前年を上回る増加が期待できるほか、円安の影響により国内旅行需要が増加している。(R6年は推計値)

【出典】福島県「観光客入込状況調査」

外国人宿泊者数



R6指標の
状況(予測)

達成状況: 達成見込み 見直し判定: 上方
詳細判定: 改善

R6年の実績値は、R5年の179,180人泊を超え過去最高を更新した。

R6年度から台湾定期チャーター便の就航が開始したことから、今後もインバウンド需要の更なる回復が見込まれる。

【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」

観光地域づくり総合推進事業

(観光交流局)

地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施し、地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積などにより、将来的に地域の自走を図った。

【R6年度実績】

地域支援を行った延べ件数 19件

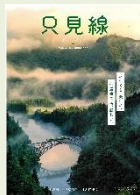
(生活環境部)

「来て。乗って。」絶景、只見線活用事業

只見線を活用した地域振興等を図るため、関係自治体やJR東日本と連携し、観光周遊バスや企画列車と連携したツアー・イベント等を実施した。

【R6年度実績】

ツアー等参加者数 9,040人



福島インバウンド復興対策事業

(観光交流局)

第一期復興創生期間の事業によるレガシーを更に深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開した。

【R6年度実績】

市場別SNS等での情報発信回数 648回



(観光交流局)

観光デジタルプロモーション強化事業

県のWEBサイトやSNSを活用したプロモーションを展開し、本県の魅力を国内外に発信した。

【R6年度実績】

HP「ふくしまの旅」を活用した
情報発信数 79件



主な課題と総合戦略における対応の方向性

安定的で継続的な観光需要を獲得するには「地域としての魅力」によりファンを獲得する必要があり、中長期的な視点を持って地域の観光を育てる必要がある。

外国人観光客の確実な誘客に結びつけるため、国ごとの嗜好に応じた現地目線でのプロモーションを強化していく必要がある。

地域の観光コンテンツ造成や磨き上げを支援し、本県の観光資源の魅力を高める取組を進めるほか、大型キャンペーンとの連携などにより、本県への誘客促進を加速化させる。

旅行博への出展等を通じて、現地目線でのプロモーションを行うとともに、現地旅行会社へのセールス活動や旅行商品造成の支援等により、更なる誘客の促進につなげる。

- (1) 地域の内外をつなぐキーパーソンを発掘・育成する
- (2) 希望の暮らし方をふくしまで見つけられるよう多面的に支援する
- (3) 本県と関わりのある人（関係人口）との交流促進、交流人口の拡大を図る
- (4) 避難解除地域等に新たな活力を呼び込む

総合計画の該当施策

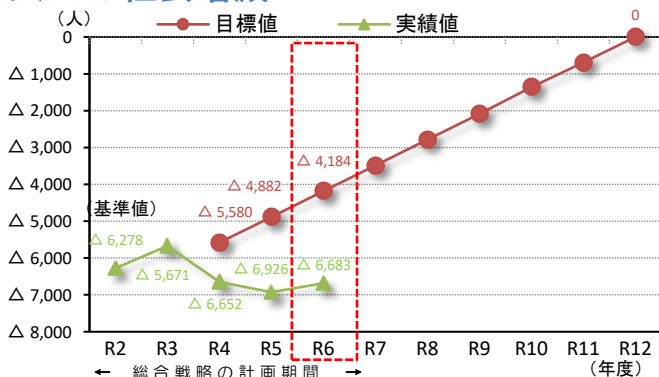
【しごと分野】

政策6 福島産業を支える
人材の確保・育成

【ひと分野】

政策5 福島への
新しい人の流れづくり

人口の社会増減



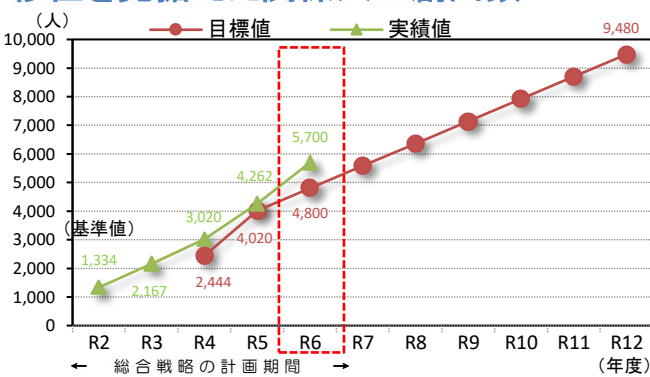
R6指標の
状況(予測) **達成状況: 未達成 見直し判定: -**
詳細判定: 横ばい

進学や就職などを背景として、人口の県外流出に歯止めがかかっていない状況である。

特に、15～24歳の若年層で大幅な転出超過となっており、全年齢層の約7割を占めている。

【出典】住民基本台帳移動報告(総務省)

移住を見据えた関係人口創出数



R6指標の
状況(予測) **達成状況: 達成 見直し判定: -**
詳細判定: 改善

従来の首都圏等の現役世代を対象とした県内でのテレワーク体験の支援や副業活動のマッチング支援等の取組に加え、R5年度より開始した首都圏企業との事業連携により、本県との新たな関係構築が促進された。

【出典】福島県企画調整部調べ

福島に住んで。移住・定住促進事業

(企画調整部)

本県セミナーやホームページ・SNS等を通じた本県の魅力の発信や首都圏及び県内の相談体制の整備等に取り組み、本県への移住・定住を促進した。



【R6年度実績】
移住セミナー参加者数 1,528名

(土木部)

空き家対策総合支援事業

移住者、新婚・子育て世帯等が行う空き家の改修等へ補助する市町村に対して補助金を交付した。



【R6年度実績】
補助を活用した空き家の
改修・除却数 54件

パラレルキャリア人材共創促進事業

(企画調整部)

副業等を通じて課題を抱える県内事業者等と首都圏等の副業人材や企業等との新たな関係性を構築した。

【R6年度実績】
・課題解決プロジェクト
参加者数: 165人



副業人材活用による成果品



KDDIとの創業連携(喜多方市)

福島県707イシヨル人材戦略拠点事業

(商工労働部)

外部人材の活用を検討している企業への訪問相談や、企業と人材紹介会社の取り繋ぎを行った。

【R6年度実績】
県内中小・中堅企業に対する
訪問の実施等による相談件数 242件



拠点スタッフによる支援

主な課題と総合戦略における対応の方向性

若者・女性の流出(社会減)が、婚姻率や出生数の減少(自然減)にも影響しているため、あらゆる主体が一体となり人口減少対策に取り組む必要がある。

将来的な移住の可能性を見据え、本県と関わりが生まれた方々との関係を継続し、深化・拡大していくためのフォローアップや機会提供に取り組む必要がある。

庁内はもとより、地域特性に応じた取組や、市町村や企業など様々な主体と連携しながら、新たな「ふくしま創生総合戦略」に掲げる施策を着実かつ効果的に推進し、人口減少対策に取り組んでいく。

副業やテレワーク、ワーケーションなど、本県と関わる多様な機会を引き続き提供していくほか、地域キーパーソンとのつながりづくり、若者のUターン機運の醸成等により、関係人口の創出・拡大に取り組んでいく。